

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費			事業期間	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）（※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）
				交付金 充当経費	その他			
1	小中学校給食原材料費高騰対策補助金	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰により、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。 ②学校給食費の食材購入費の高騰分への補助 ③小学校 単価20円×655,821食=13,116,420円 中学校 単価24円×338,557食=8,125,368円 ④市内各小中学校21校	21,241,788	21,241,788	0	R5.4.1～ R6.3.31	保護者負担分の給食費の増額を行わず、物価高騰の影響に伴う給食費不足を理由とする学校給食の未提供日をゼロとする。	①市内小中学校21校で安定的に予定している給食の提供ができた。 ②物価高騰が続き、その値上幅も想定できない上に、保護者の経済状況が好転しない現状にあるため、今後も安定的な学校給食を提供するために継続的な支援が必要である。
2	小中学校給食原材料費高騰対策補助金（追加分）	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰により、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。 ②学校給食費の食材購入費の高騰分への補助（追加支援） ③小学校 単価15円×149,196食=2,237,940円（1～3月） 中学校 単価17円×74,468食=1,265,956円（1～3月） ④市内各小中学校21校（児童・生徒及びその保護者）	3,503,896	3,106,000	397,896	R6.1.1～ R6.3.31	保護者負担分の給食費の増額を行わず、物価高騰の影響に伴う給食費不足を理由とする学校給食の未提供日をゼロとする。	①市内小中学校21校で安定的に予定している給食の提供ができた。 ②物価高騰が続き、その値上幅も想定できない上に、保護者の経済状況が好転しない現状にあるため、今後も安定的な学校給食を提供するために継続的な支援が必要である。